政策評価・事務事業評価実施後における執行者対応等検証シート

【事業名称】おおた市民債発行事業

	H3O年度予算額	H29年度決算額	H28年度決算額(評価実施年度)
事業費	3, 068, 000円	O円	3, 067, 092円

○事業評価チェック表(政策評価・事務事業評価実施時における事業概要及び事業実績並びに評価結果)

	山ノエック衣(以宋許四・9	事務事業評価実施時における事業権	陇安区U争耒夫領业UI	└️計────────────────────────────────────		
P L A N	・事業の概要 市民債の発行 ①【対象者】市内に住民登録のある 20 歳以上の人 ②【募集方法】金融機関窓口での先着順(H26 年度~。H14 年度~H25 年度までは往復ハガキによる募集) ③【償還期限】5年(H19 年度~。H14 年度~H18 年度までは 7 年) ④【償還方法】満期一括償還 ⑤【利息払い回数】年 2 回(5 月、11 月) ⑥【引受金融機関】群馬銀行 ・ねらい 市民の行政への参加意識の高揚を図るとともに、市民の貴重な資金を財源として公共施設を建設、整備することにより、その施設のみならず、より一層郷土である「太田市」に愛着を持ってもらうため、市民債を発行する。 ・予算 平成 2 9 年度当初予算額 3,068,000 円(引受手数料等の発行に係る経費)					
D O	P 事業実績(過去3年間の発行額、利率及び発行対象事業) 平成 26 年度 5 億円 0.35% (仮称)太田駅北口駅前文化交流施設整備事業ほか 平成 27 年度 5 億円 0.30% 新市民会館建設事業 平成 28 年度 5 億円 0.10% 新市民会館建設事業ほか 詳細については別紙参照(「おおた市民債」の発行状況、市民債の利率の推移について)					
CHECK	総合評価	評価基準 きわめて良好である 良好である おおむね良好である 問題がある 不適正である	評価(該当欄に〇)	評価コメント 低金利を反映した近年の経済情勢の下での実績のみでは判断できない過去の経過もあり、また市民意識の高揚を図り、身近で親しみのある建物の整備等を発行対象事業としたことで購入者に郷土に愛着をもってもらえたという部分では大いに評価できるが、設定利率の低さ、少人数に留まる購入者、募集方法の問題点等、マイナス要素、改善が必要な部分も多くある。		
ACTION	改善 (今後の方向性)	評価基準 拡充する 現状のまま継続する 改善・効率化し継続する 見直しのうえ縮小する 廃止する	評価(該当欄に〇)	議会評価(今後の事業展開) 平成28年度の実績からは、利率の部分で魅力が薄れてきていることが読み取れる。群馬県が2年連続で県民債の発行を見送っている現状もあり、「所期の目的は達成しており、廃止も止むを得ない」との意見もあった。経済状況等が好転したら再開することを念頭に、この際、一度発行を休止し、その上で、継続する場合には、魅力ある利率の設定以外にも、金融機関での先着順方式とした募集方法の見直し(窓口での混乱、業務の煩雑さ等報告あり)、購入限度額等の見直し、発行対象事業に対し、市民の資金を財源として充当している旨の表示(公共施設に直接掲示する等)など、改善が必要ではないかと考える。		

○執行者対応等確認表(委員会の評価結果を受けての執行者の対応)

C H F	事業実績の比較、 評価後の改正点等	 政策評価・事務事業評価実施後の事業実績(評価実施時との比較) 政策評価・事務事業評価実施後の改正点、または見直しを行った点(改正等を行わなかった場合は、その理由等) 平成 29 年度は、低金利が続く市場環境の中、金融商品としての魅力を十分に確保できないことにより、発行休止とさせていただきました。
Ċ K	今後の事業方針	・今後の事業方針(事業実績に対する評価も含む) 市場金利の状況を踏まえ、魅力ある利率設定が可能となる場合は、発行の継続を考えています。なお、その際には、募集における金融機関での先着順方式や購入限度額の見直しなど、市民にとってより購入しやすい市民債となるよう検討・改善を行ってまいります。

		委員会における検証結果
A CT I ON	対応への評価、 課題・改善点等 (今後の事業展開等含む)	市場金利低下の影響を受け、発行休止とした判断は妥当といえる。なお、今後の市場金利の動向如何で、事業再開の可能性を有しているのであれば、休止期間を事業検証や制度見直しの好機と捉え、これまでの購入者を対象としたアンケート調査等を検討されたい。公共施設の建設に市民の資金を充てることで、市民の行政への参加意識高揚と郷土への愛着の醸成を図るという本事業の目的は、大変、意義深い。一方で、一般的な金融商品よりも利率を高く設定し魅力を向上させていることは、市民参加を実現しやすいものとする利点を有する反面、単なる資金運用目的で便宜的に利用され得る側面を併せ持つことは、否めない。このことは、一義的であれ、副次的であれ、本来の事業目的である行政への参加意識高揚と郷土愛の醸成が、どの程度達成されているのかを検証する必要性を生じさせている。近い将来、斎場建設など、本事業の対象となり得る、市民に身近な公共施設の建設も想定される。本事業は、市民の夢や希望を具現化することのできる素晴らしい事業であることから、今後の事業展開の判断材用としては、市場金利の動向のみならず、事業の効果及び市民意識を把握し、その有用性を検証し、比較優位的な視点で事業の方向性を検討されたい。本委員会として、休止期間における効果測定と制度見直しの必要性を指摘するとともに、将来への万全な準備を要望する。